

特別企画 : 人口減少に対する愛知県企業の意識調査

人口減少は「重要な経営課題」46.8%、全国を上回る

～商品・サービスの開発・拡充で対応するも、人材確保が阻害要因に～

はじめに

総務省が発表した住民基本台帳に基づく2017年1月1日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は1億2558万3658人となり8年連続で減少、減少幅は1968年の調査開始以降で最大となっている。また、少子化が進行するなかで15歳から64歳の生産年齢人口は1997年を境に減少を続けており、人手不足を解消するための労働力確保に加えて、日本経済や企業の成長に与える影響が懸念される。

帝国データバンク名古屋支店は、人口減少が企業経営に及ぼす影響などに関する愛知県企業の見解について調査を実施した。なお、本調査はTDB景気動向調査2017年8月調査とともにを行った。

※調査期間は2017年8月18日～8月31日、調査対象は愛知県に本社を置く1435社で有効回答企業数は588社（回答率41.0%）、全国は2万3621社で、有効回答企業数は1万265社（回答率43.5%）。

調査結果（要旨）

1. 人口減少が与える影響について、「日本全体」では愛知県企業の88.8%、「自社の属する業界」では82.1%、「自社」では78.2%が「マイナスの影響がある」と認識していることが判明。
2. 自社の経営における人口減少への捉え方について、「重要な経営課題である」と考える愛知県企業は46.8%となり、全国（45.7%）を1.1ポイント上回った。また、「経営課題だが、それほど重要ではない」が27.4%（全国は28.3%）となり、4社に3社が経営課題として捉えている。他方、「経営課題ではない」は11.7%（同13.0%）にとどまった。
3. 現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少への対応策として行っていることは、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が16.8%で最も高い。今後の対応策としては、同じく「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（25.0%）が最も高いものの、回答が2番目に多い「異分野事業への進出」（24.7%）は現在対応策を考えている企業（11.4%）と比べて13.3ポイント高くなっている。
4. 人口減少への対応策を実施する際の阻害要因は、「人材確保」（75.3%）が突出して高く、以下、「販路拡大」（33.2%）、「技術開発・研究開発」（17.9%）、「企画提案力の獲得」（15.8%）、「ITノウハウの獲得」（12.1%）が続く。

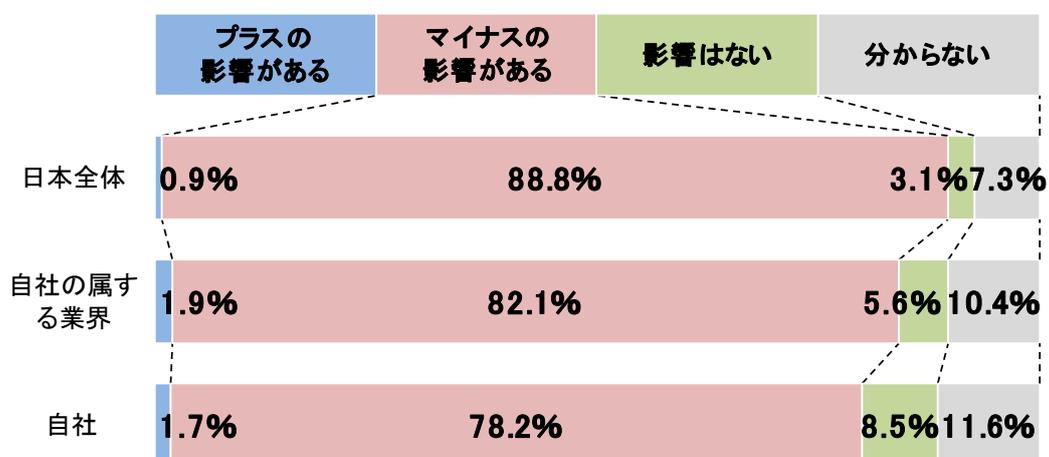
1. 人口減少による影響、企業の約9割が日本にマイナス、8割弱が自社に悪影響と認識

日本全体あるいは地域の人口減少が「日本全体」にとってどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した愛知県企業は88.8%（全国は88.7%）と約9割に達した。「プラスの影響がある」（0.9%、同0.6%）や「影響はない」（3.1%、同3.1%）は割合が非常に低くなっていることなど全国と同じような比率となっており、企業は人口減少が日本全体にとって重要な問題として捉えている様子が窺える。また、「自社の属する業界」では、「マイナスの影響がある」が82.1%（同84.8%）と8割を超えた一方、「プラスの影響がある」は1.9%（同1.5%）、「影響はない」は5.6%（5.4%）にとどまった。「自社」に対する影響では、「マイナスの影響がある」が78.2%（同78.7%）となり、8割弱の企業が自社にとって人口減少は悪影響をもたらすと考えていることが明らかとなった。また、「プラスの影響がある」は1.7%（同1.6%）、「影響はない」は8.5%（同9.5%）で、どちらの割合も1ケタ台となった。

企業からは、「経済のパイの減少は国力の低下につながる」（食品製造）や「需要の減少は淘汰につながり、業者間競争の激化を招く」（建設）といった経済規模の縮小やマクロ経済全体に与えるインパクトについて不安を感じている意見が多くみられた。また、「人材の確保が困難となり、営業・技術の両部門で影響が甚大」（建設）など人材確保が難しくなることで技術やノウハウの継承、さらには企業存続の危機と捉えている声もあった。

他方、プラスの影響を見込む企業からは、「自動運転や人型ロボットなどAI開発が加速すれば過剰労働力を防ぐことも可能」（運輸・倉庫）などIT化などを含め新たな需要創出と技術進歩の機会として考える声も挙がった。また、「もともと少数精鋭の職場のためなんとかなる」（製造）や、「やがて収束するだろう」（運輸・倉庫）といった事業内容に応じて人口減少に備える意見や楽観的に捉えている意見もあった。

グラフ1. 人口減少による影響



注：母数は有効回答企業588社

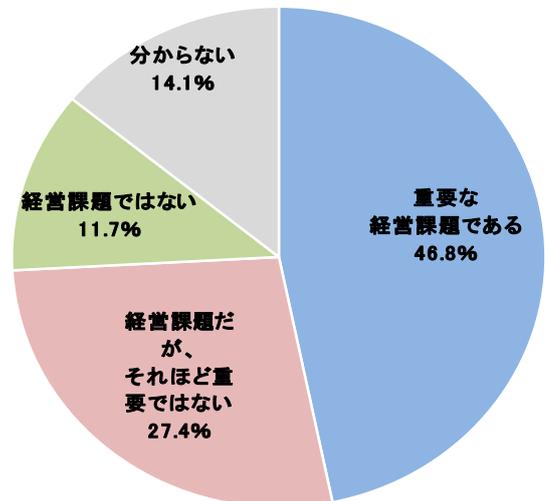
2. 人口減少が「重要な経営課題」とする企業は46.8%、全国を1.1ポイント上回る

自社の経営において、人口減少をどのように捉えているか尋ねたところ、「重要な経営課題である」と回答した企業の割合が46.8%（全国は45.7%）で最も高かった。「経営課題だが、それほど重要ではない」は27.4%（同28.3%）となり、企業の4社に3社が経営課題と認識する一方で、重要性に関してはやや低く捉えている。

他方、「経営課題ではない」11.7%（同13.0%）は1割台にとどまっており、愛知県企業の概ね4社に3社が人口減少を経営課題として考えていることが明らかとなった。なお、「重要な経営課題である」との回答の都道府県別の比率は、岐阜は41.4%、三重は45.6%、静岡は47.2%。東京は37.9%、大阪は39.9%だった。

企業からは、「人が減れば労働力が減る、納税者が減る、需要が減る」（不動産）や「外国人の雇用増加はサービスの低下が懸念され、ブランド力が毀損する」（食品小売）といった声が挙がった。また、「良い影響も悪い影響も考えられる。あまり短絡的には考えることはできない」（出版・印刷）や「常に危機意識を持って課題を炙り出し、急ぐべき取り組みを順番に対処していくしかない」（建設）など、ビジネスモデルやルーティンワークの見直しを含めた対応の必要性を指摘する意見も聞かれた。

グラフ2. 自社の経営における捉え方



注：母数は有効回答企業588社

3. 人口減少への対応策、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」がトップ

現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少に対してどのような対応策を行っているか尋ねたところ、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が16.8%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「国内の店舗網・販売先等の拡大・充実」（12.8%）、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（12.6%）、「異分野事業への進出」（11.4%）が続いた。具体的には、「技術者不足に対応するため、IT技術を活用する」（建設）や「高齢者向けのサービスはネット通販でも直販でもないがしろにはできない」（食品）などの声が挙がった。

他方、今後の対応策では、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（25.0%）と「異業種事業への進出」（24.7%、現在との比較では13.3ポイント増）、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（24.0%）は、現在と同様に上位となった。4番目には「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（18.4%）と続き、人口減少への対応策として日本が直面する課題に取り組もうとする企業が多くみられた。5番目には、「海外市場への進出」（16.5%）が続き、国内で仕掛けようとする企業と海外に活路を求める企業が混在する結果となった。

具体的には、「国内では新規ルート開拓、新しいジャンルの商品の開発が中心、国外は中国・東南アジアの市場開拓を進めている」（食品）や「生産拠点の海外展開」（化学品製造）などの意見が挙げられた。

人口減少への対応策として、国内外の店舗網や販売先等の削減・集約は、現在も今後も1割未満にとどまる一方、商品

やサービスの開発・拡充や異分野事業への進出などが上位に挙がるなど、生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多い結果となった。

表1. 人口減少への対応策の実施状況(複数回答)

	現在の対応策		今後の対応策		変化幅 (pt)
	順位	構成比	順位	構成比	
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	16.8	1	25.0	8.2
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	2	12.8	8	12.1	-0.7
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	3	12.6	3	24.0	11.4
異分野事業への進出	4	11.4	2	24.7	13.3
店舗以外の販売経路(ネット販売・宅配等)の拡大・充実	5	11.2	6	16.0	4.8
海外市場への進出	6	9.5	5	16.5	7.0
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	7	7.7	4	18.4	10.7
海外向け商品・サービスの開発・拡充	8	7.7	7	15.5	7.8
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	9	6.1	8	12.1	6.0
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	10	5.3	10	10.5	5.2
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	11	4.8	11	8.8	4.0
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充	12	3.9	12	7.1	3.2
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	13	1.5	13	4.6	3.1
その他		5.6		7.3	1.7
特に何もしていない/する予定はない		32.8		23.1	-9.7

注:母数は有効回答企業588社

4. 人口減少への対応、「人材確保」が最大の阻害要因

人口減少への対応策を実施する際、どのようなことが阻害要因となるか尋ねたところ、「人材確保」が75.3%で突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「販路拡大」(33.2%)が3割台で続いたほか、「技術開発・研究開発」(17.9%)、「企画提案力の獲得」(15.8%)、「ITノウハウの獲得」(12.1%)、「他企業との連携」(11.6%)が1割超で続いた。

上位3項目を業界別にみると、「人材確保」では、『運輸・倉庫』(78.1%)が最も高く、『建設』(77.5%)『サービス』(77.0%)『製造』(76.5%)が7割台で拮抗した一方、『不動産』は56.3%で最も低かった。「販路拡大」では『小売』(52.4%)が最も高く、「技術開発・研究開発」では『製造』が29.5%でトップとなるなど、業界によって対応策を実施する際の阻害要因が異なっている様子が浮き彫りとなった。

企業からは、「電気自動車の普及を見据え、外注先や部品が大幅に見直される。業態の見直しを含め、一から考えて行く必要がある」(製造)や「ターゲットの変化をいち早く察知し、オンタイムに対応する感性与敏捷性が重要となってくる。それに乗り遅れてしまったら事業は立ち行かなくなる」(卸売)などの意見が挙げられた。

表2. 対応策実施の阻害要因(複数回答)

	(%)
1 人材確保	75.3
2 販路拡大	33.2
3 技術開発・研究開発	17.9
4 企画提案力の獲得	15.8
5 ITノウハウの獲得	12.1
6 他企業との連携	11.6
7 各種の規制	8.2
8 外部の技術力の獲得	8.0
9 取引先の海外移転	7.0
10 資金調達	6.3
11 海外情報の収集	6.3
12 技術やノウハウの海外流出	3.6
13 知的財産の海外流出	3.1
その他	1.4
特にない	9.2

注:母数は有効回答企業588社

5. まとめ

人口減少社会「元年」と呼ばれた2011年以降、日本の人口は減少が続いている。また、1997年から続く生産年齢人口の減少により、日本経済は人手不足という深刻な課題を抱えている。

こうしたなか、安倍内閣は「未来投資戦略2017」や「経済財政運営と改革の基本方針2017」などにおいて、人口減少と少子高齢化が進むなかで経済成長を実現するため、様々な施策を掲げている。

本調査では企業の約9割が人口減少は日本全体にとってマイナスの影響を与えると考えており、さらに8割弱の企業が自社にとって否定的な影響をもたらすと捉えていることが明らかとなった。また、人口減少が自社の「重要な経営課題である」とする愛知県企業は46.8%と半数近くに達し、とりわけすでに人口減少が顕著な地域ほど企業経営に対して深刻に受け止めている。

人口減少に対しては、商品・サービスの開発や拡充など企業の生き残りを賭けて前向きな対策を考えている企業が多い。しかし、その対策を実施するうえで「人材確保」が最大の阻害要因となることも浮き彫りとなった。

人口は経済成長の基盤ともいえる。今後も趨勢的に続く人口減少社会における経済成長の実現には、人手不足を補う技術開発やノウハウの蓄積・継承を進めるとともに、企業が実施する対応策の阻害要因を取り除く政策がカギとなる。さらに、生産性の向上を図るためのハードとソフト両面のイノベーションがより重要となろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、渡辺
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。